

# 統一ルールづくりに向けて検討スタート

市の土地利用の管理手法は、現在も旧町村ごとに異なっています。このルールの統一に向けて、本格的な検討が始まりました。



↑柳沢さん(右手前)、大方さん(右奥)、亀山さん(左奥)、平林市長(左手前)

市では、土地利用の統一したルールづくりに向け、「土地利用構想調査専門委員会」を組織しました。

専門委員会は、土地利用のルールづくりの進め方や手法の検討、市民の合意形成の図り方などについて、専門的な立場から調査し、市にアドバイスなどを行う組織です。

委員は、東京農工大学地域生体システム学科教授の亀山章さんを座長に、東京大学都市工学科教授の大方潤一郎さん、C―まち計画室代表で横浜国立大学講師の柳沢厚さん、平林市長の4人で構成されます。

7月4日(火)に開催された第1回専門委員会では、今後

のスケジュールや検討体制などについての意見交換を行いました。また、アンケートの実施、市民を主体にした「土地利用市民検討委員会」を設置して市民の意見を集約していくことを決めました。

このうち、アンケートの実施は、市民の皆さんの住環境の現状や土地利用にかかわる意識を調査するもので、全世帯を対象に、今回の広報と共に配布しています。

豊かな自然環境、心いやされる景観が安曇野市の財産であることは、多くの市民の共通認識です。安曇野の景観を守り育てるための第一歩として、今回のアンケートは、大変重要な調査になります。皆さんのご協力をお願いします。

## アンケート調査にご協力ください

- ①対象 全世帯
- ②配布方法 広報あづみの22号(今月号)と共に配布
- ③投函期限 平成18年10月10日(火)
- ④回答方法 添付の返信用封筒に入れ、投函してください。
- ⑤その他 アンケートは、世帯を対象としています。回答は、ご家族など世帯構成員で相談していただき、ご記入ください。

■問い合わせ 豊科総合支所内都市建設部都市計画課 (TEL72・3111)



## スリムで柔軟な組織の構築など答申

行政改革推進委員会(白澤亀内会長)は8月29日、平林市長に「安曇野市行政改革の推進について」とし、答申しました。

答申は、市民と行政が協働するまちづくりを根底に置き、健全な財政基盤の確立では、行政内部での不断の経費節減を求めるとともに、市税等の納付環境の整備を含む、収納率向上に向けての積極的な取り組みを求めています。

人事・組織の面では、職員の能力を高めるための「人材育成基本方針」の策定と、現在の職員構造を是正し、人材の計画的な確保を目指す「定員適正化計画」の早急な策定を求めています。

また、市民にとって身近な機関である総合支所の在り方については、市民の利便性の確保と組織の簡素化を目指し、その業務内容を◆窓口業務◆地域の住民生活に直接係る行政分野◆住民組織や住民の自主的な活動を支援し、住民と協働する地域づくりの推進とし、「市民に分かりやすく使いやすい総



→平林市長に答申書を手渡す  
白澤亀内会長と浅川文彬副会長

合支所」の実現を求めています。

同委員会は、公募委員など15人で構成され、5月に市長から諮問を受けた6項目について検討・審議を行ってきました。市では、今回の答申を踏まえ、市行政改革大綱とその行動計画となる行政経営改革プランの素案を作成し、素案段階で市民の皆さんの意見をお聞きし、策定していく予定です。

## 行革推進委・国保運営協 答申まとまる

市行政改革推進委員会と国民健康保険運営協議会は、今後の市の施策について、それぞれ答申しました。

### 国保負担・出産一時金見直しを答申

国民健康保険運営協議会(青柳和水会長)は8月28日、医療費の自己負担と出産育児一時金に関する答申を平林市長に手渡しました。

答申では、国の医療制度改正に伴い、一定以上の所得がある70歳以上の人(前年課税所得が145万円以上の人を対象)の医療費の自己負担を現在の2割から3割負担にするほか、出産育児一時金の額を30万円から35万円にする内容です。

いずれも市議会の審議を経て、10月1日から適用となる予定です。

### 行政改革推進委の答申(抜粋)

- ◆市民との協働による市政の推進  
広報紙等の迅速かつ確実な配布体制の整備、市内外に向けたホームページの充実、パブリックコメントなど広聴制度の体系的整備。
- ◆健全な財政基盤の確立  
コンビニエンスストアでの納付など効率的な収納体制の確立と収納率の向上、施設使用料などにおける受益者負担の適正化、各種補助金の見直し。
- ◆スリムで柔軟な組織・人事体制の構築と人事管理・給与の適正化  
職員の意識改革と人材育成基本方針の策定、定員適正化計画の策定、市民に分かりやすく使いやすい総合支所の実現。
- ◆業務の効率化と公共施設の効果的な利用  
アウトソーシング(業務の外部的化)の多面的な検討と計画的な導入。指定管理者導入拡大によるサービスの向上、施設の効果的な利用。